

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	国の推奨事業メニュー名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域通貨支援事業補助金	①商工会議所で実施する市内事業所で使用できる電子地域通貨事業の還元率増加キャンペーン事業を支援し、エネルギー・食品価格等物価高騰の影響を受けている市民の皆さんの消費活動を下支えするとともに、地域経済の活性化を図ります。 ②還元率増加キャンペーン事業におけるポイント付与分 ③ポイント付与分 6,800千円 ・還元3%(月1回)売上見込5,000千円×3%=付与額150千円×12回 =付与総額1,800千円 ・特別還元10%(年3回)売上見込10,000千円×10%=1,000千円×3回 =付与総額3,000千円 ・特別還元5%(年4回)売上見込10,000千円×5%=500千円×4回 =付与総額2,000千円 ④市民、市内事業所	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策臨時生活支援事業 (全世帯Yoroca7,000ポイント)	①エネルギー価格等、物価高騰の影響を受けている市民の皆さんの生活の負担軽減を図るため、市内事業所で使用できる電子地域通貨を全世帯に配布します。 ②電子地域通貨発行にかかる負担金、事務費 ③電子地域通貨全世帯7,000ポイント付与 負担金 @7千円×13,800世帯=96,600千円 事務費 6,045千円 その他財源は一般財源を見込む ④市民	R7.5	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰対策補助金	①食材費高騰により令和6年度に学校給食費が改定となりましたが、米の価格高騰による影響で、令和7年度も4月から増額改定となりました。このことによる保護者負担の軽減を図るため、値上分を市が学校給食会に補助金として支出します。 ②給食費の改定値上分 ③給食費値上分(一食あたり)小学生区分40円、中学生区分42円を補助 ・小学生区分 年間提供見込数 225,500食×40円=9,020,000円 ・中学生区分 年間提供見込数 116,235食×42円=4,881,870円 合計 13,901,807円 ※上記補助金額は見込であり、実際の児童生徒の食数により確定します。 ④市内小中学生の保護者	R7.4	R8.3